

平成14年3月期 中間決算短信(連結)

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理部長

TEL (06) 6683-3101

氏名 山口 昇

決算取締役会開催日 平成13年11月16日

米国会計基準採用の有無 無

1 13年9月中間期の連結業績(平成13年4月1日~平成13年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	11,850	5.0	156	-	204	-
12年9月中間期	12,469	-	185	-	153	-
13年3月期	23,190		154		151	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
13年9月中間期	235	-	43	87	-	-
12年9月中間期	61	-	12	58	-	-
13年3月期	48		9	35	-	-

(注) 持分法投資損益 13年9月中間期 -百万円 12年9月中間期 -百万円 13年3月期 -百万円
 期中平均株式数(連結) 13年9月中間期 5,368,000株 12年9月中間期 4,901,333株 13年3月期 5,134,666株

会計処理の方法の変更 有

売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	8,184	891	10.9	166	10
12年9月中間期	8,819	1,179	13.4	219	69
13年3月期	7,883	1,162	14.8	216	49

(注) 期末発行済株式数(連結) 13年9月中間期 5,368,000株 12年9月中間期 5,368,000株 13年3月期 5,368,000株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年9月中間期	530	2	868	483
12年9月中間期	1,074	222	1,607	523
13年3月期	98	352	373	146

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2 14年3月期の連結業績予想(平成13年4月1日~平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	19,900	530	540

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 100円 59銭

企業集団の状況

当企業集団は、株式会社シンワ（当社）及び連結子会社2社（国内1社、海外1社）により構成されており、食肉の卸売商社として、安全性の高い米国、豪州産牛肉を中心とした食肉輸入、食肉加工品販売及び外食店舗経営を主な内容とし、事業活動を展開しております。各事業における当社及び当社の連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

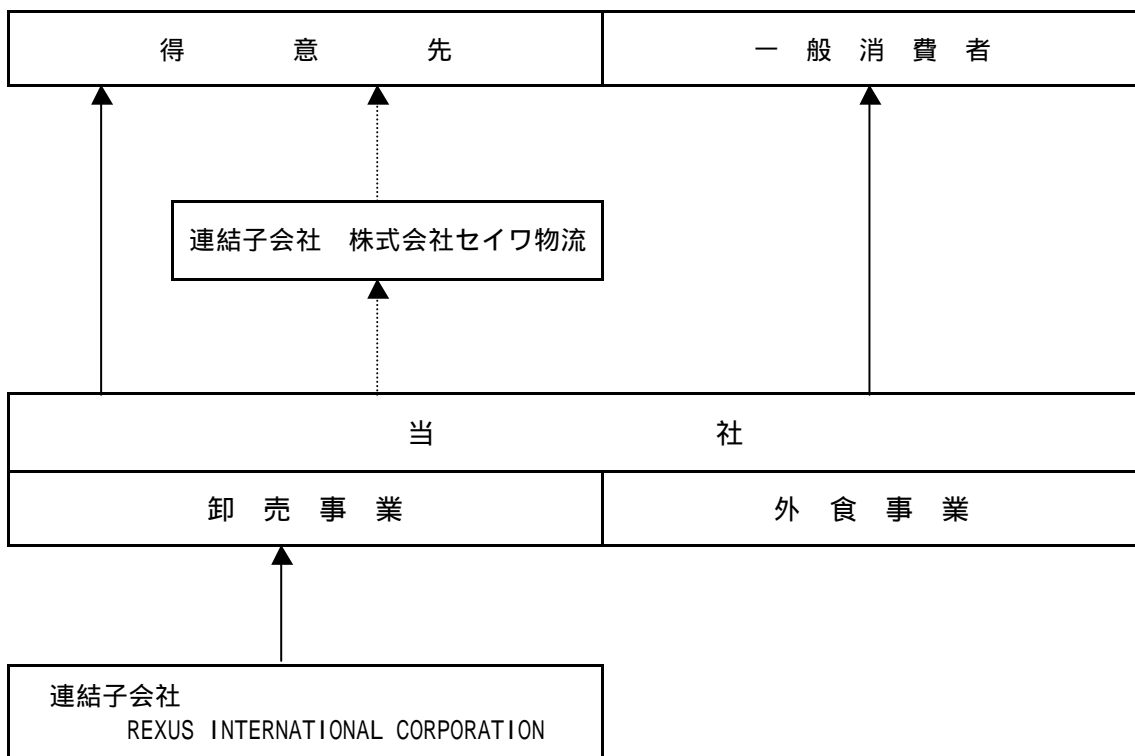
（卸売事業）

当社の卸売事業は、牛肉、牛内臓肉、豚肉及び加工品等の販売を行っております。また、輸入食肉の扱いが大半を占めているため、当社が直接海外の生産業者から買い付けを行っているほか、米国においては現地法人 REXUS INTERNATIONAL CORPORATIONを通じて、日本への輸出の代行業務を行うとともに、現地の情報収集、新商品の開発等に力を注いでおります。さらに、国内におきましては、近畿圏の取引先のルート配送について、株式会社セイワ物流を活用し、日々の取引先のニーズに対応しております。

（外食事業）

当社の外食事業は、主に焼肉店「あふさか牛太郎」の経営を行っております。使用している牛肉は米国産冷蔵牛肉のみを使用し、当社が牛肉を直接輸入仕入を行っている強みを生かし、リーズナブルな価格で提供しております。大半の店舗で炭火の使用、和風基調の内装と、家族の団らんの場としてご利用していただける店舗運営を目指しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



（注） —————▶ 商品販売

.....▶ 物流委託

経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、「挑戦、独創、愛」を社是に掲げ、設立以来「食文化への貢献」「顧客第一主義の徹底」「積極的経営」「活力ある企業風土の育成」を経営理念とし、今日まで業容の拡大に努めてまいりました。

当社が最終的に目標とする事業形態は、食肉を中心とした総合食品企業であります。この経営ビジョンを達成するため、現在の主たる販売先である量販店、問屋、通信販売各社に対する加工品や二次製品の研究開発に取り組み、商品供給パイプをさらに太くするとともに、外食事業における焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開を推進することによって、より消費者に近い企業として発展させていく方針であります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する適切な利益の還元を、経営の重要課題の一つとして位置付けております。従いまして、利益配分につきましては、再投資のための内部留保資金の確保と安定的な配当を行うことを念頭に置きながら、財政状態、利益水準及び配当性向等を総合的に検討することとしております。

内部留保資金の使途につきましては、外食事業の店舗展開のための設備投資資金に充当し、事業拡大に努めてまいります。

3. 中長期的な経営戦略

当社の中長期的な経営戦略といたしましては、卸売事業においては、営業効率強化のため、関東営業部を中心とする関東エリアへの販売強化を推し進め、さらには全国へ販売地域の拡大を図るほか、未開拓業態への販路拡大や、新規商品の開発にも積極的に取り組んでまいります。外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」を50店舗を目標に展開し収益力の拡大を図ってまいります。

4. 対処すべき課題

中長期的な経営戦略の達成に向けて対処すべき課題は下記のとおりと認識しております。

商品構成の再構築

今年9月、国内の牛で初めて発見された牛海綿状脳症(BSE)の問題は、食肉業界に携わる企業にとって非常に憂慮すべき問題であり、最重要課題として取り組むべき問題として認識しております。商品構成上のリスク回避のため、牛肉については従来からの輸入牛肉、特に米国産、豪州産牛肉の安全性を訴えてまいります。また、他の商品、豚肉、鶏肉及び新たな食肉加工品の開発等、食肉商品全般の販売拡大を積極的に行ってまいります。

また、デフレ傾向のなかで速やかな政策購買の実施により、適正な在庫の確保に努めてまいります。

営業体制の見直し

激変する業界環境に適切な判断力と迅速な行動力に対応するため営業力を強化し、組織の硬直化を防ぐため営業体制の見直しを行ってまいります。デフレ時代における営業推進力を強化するため、迅速な意思決定を図るべく権限の委譲等積極的に推し進め、規程及び組織を変更し、魅力ある企業を目指してまいります。

外食事業の収益力強化

焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開推進のため、人員の増強により外食本部の強化を図り、経営管理体制を構築してまいります。また、出店に伴う販売促進の強化及び人件費管理等により、収益力を強化してまいります。

財務体質の強化

経営の安定化のため株主資本比率向上に努めるため、販売効率の向上、原価率の見直し及び諸経費の削減等により収益力を高めてまいります。また、外食事業の展開による総資産利益率(ROA)等の資産効率にも注力し、投資の意思決定及びその後の検証強化に取り組んでまいります。

経 営 成 績

1. 業績の概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、ITバブル崩壊による米国経済の急減速の影響で、設備投資や輸出が大きく減少したほか、公共投資の低迷、失業率5%台にみられる雇用環境の悪化、日経平均株価の大幅な下落など厳しい状況が続きました。さらに個人消費の低迷と消費者物価の下落により、デフレ傾向が一層鮮明になりました。

食肉卸売業界においては、消費者の低価格志向による価格競争の激化、欧州での口蹄疫の拡大や牛海綿状脳症(BSE)の再燃、8月からの豚肉セーフガード発動措置による関税率の引き上げなど、当業界の事業活動に大きく影響を与える諸問題が発生いたしました。

外食業界においては、牛丼チェーンに端を発した低価格競争が激化し、顧客の低価格志向が一段と強まっております。また、来店客数、客単価の低下が続き、企業間の生き残りをかけた競争が熾烈になってまいりました。

このような情勢のもと、当社グループは、営業体制の再構築及び店舗展開の推進を積極的に推し進めてまいりました。

卸売事業においては、関東営業部への人員の増強による営業力強化、四国営業所の閉鎖による不採算部門の縮小等スクラップアンドビルドを推し進めました。しかし、国内の相場低迷及び価格競争の激化による利益率の低下、不採算在庫削減のための低価格販売による損失が発生いたしました。

外食事業においては、焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開推進のため、人員の増強により外食本部の強化を図り、店舗管理体制を構築してまいりました。当中間連結会計期間における「あふさか牛太郎」の店舗数は出店3店舗により、当中間連結会計期間末店舗数は12店舗となりました。また、居酒屋業態の実験店舗として「御馳走酒家牛太郎」1店舗を出店いたしました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高 11,850百万円(前年同期比 5.0%減)、営業損失 156百万円、経常損失 204百万円、中間純損失 235百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、卸売事業では、売上高 11,217百万円(前年同期比 8.5%減)となり、外食事業では、売上高632百万円(前年同期比 201.5%増)となりました。

2. キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純損失が 261 百万円となり、これに加えて売上債権の増加及び仕入債務の減少等の支出要因はありましたが、短期借入金の純増額 921 百万円があったこと等から、当中間連結会計期間末には 483 百万円となりました。その結果、資金残高は、前連結会計年度末より 337 百万円増加（230.7%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果減少した資金は 530 百万円（前年同期比 544 百万円減）となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失 261 百万円の計上、その他負債（未払金）の減少、売上債権の増加及び仕入債務の減少等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は 2 百万円（前年同期比 220 百万円減）となりました。

これは主に定期預金の払戻に伴う増加 223 百万円がありましたが、定期預金の預入に伴う減少 99 百万円、当社直営焼肉店「あふさか牛太郎」の店舗展開等における保証金の払込に伴う支出 107 百万円及び有形固定資産の取得に伴う支出 24 百万円による減少要因と相殺されたことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は 868 百万円（前年同期比 738 百万円減）となりました。

これは主に短期借入金の純増額 921 百万円を反映したものであります。

3. 通期の見通し

通期の見通しにつきましては、デフレによる国内景気の低迷に加え、米国同時多発テロ事件、大手量販店の破綻に伴う市場の混乱、さらには食肉業界を揺るがす国内初の牛海綿状脳症（BSE）の発生により、個人消費の回復の兆しが見られず、依然として予断を許さぬ厳しい経営環境が続くものと思われまます。

このような状況のなか、当社グループといたしましては、取り扱い商品の安全性を訴え、営業体制の見直しにより収益力の強化を図ってまいります。

なお、平成 14 年 3 月期の連結業績予想につきましては、売上高 19,900 百万円（前年同期比 14.2%減）、経常損失 530 百万円、当期純損失 540 百万円と予想しております。

中間連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	増減比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%	%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	1,220,377			1,381,784		1,036,835	
2. 受取手形及び売掛金	3,344,627			3,541,706		3,197,780	
3. たな卸資産	1,292,071			1,556,016		1,331,623	
4. その他	82,130			68,994		86,736	
5. 貸倒引当金	30,414			13,048		31,155	
流動資産合計	5,908,793	72.1	9.6	6,535,453	74.1	5,621,821	71.3
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	767,852			648,998		735,770	
(2) 機械装置及び運搬具	3,554			5,006		4,085	
(3) 土地	666,661			666,661		666,661	
(4) その他	20,398			22,419		26,897	
有形固定資産合計	1,458,467	17.9	8.6	1,343,087	15.2	1,433,415	18.2
2. 無形固定資産	26,886	0.3	4.4	28,121	0.3	27,362	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	194,229			439,041		287,880	
(2) その他	608,038			474,151		522,923	
(3) 貸倒引当金	16,385			8,064		15,642	
投資その他の資産合計	785,882	9.6	13.2	905,129	10.3	795,161	10.1
固定資産合計	2,271,236	27.8	0.2	2,276,337	25.8	2,255,939	28.6
繰延資産	4,577	0.1	40.0	7,629	0.1	6,103	0.1
資産合計	8,184,607	100.0	7.2	8,819,420	100.0	7,883,864	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間末 (平成13年9月30日現在)			前中間連結会計期間末 (平成12年9月30日現在)		前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構成比	増減比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負債の部)		%	%		%		%
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	1,676,702			1,548,820		1,828,916	
2. 短期借入金	4,509,747			4,800,192		3,684,905	
3. 未払金	291,936			554,054		518,027	
4. 未払法人税等	1,495			54,308		15,877	
5. 賞与引当金	49,224			55,456		55,163	
6. その他	288,655			93,561		142,042	
流動負債合計	6,817,762	83.3	4.1	7,106,393	80.5	6,244,933	79.2
固定負債							
1. 長期借入金	387,696			526,644		408,448	
2. 退職給付引当金	8,151			6,779		13,838	
3. その他	79,354			300		54,545	
固定負債合計	475,201	5.8	11.0	533,723	6.1	476,832	6.0
負債合計	7,292,964	89.1	4.5	7,640,116	86.6	6,721,765	85.2
(少数株主持分)							
少数株主持分	-	-	-	-	-	-	-
(資本の部)							
資本金	364,520	4.5	0.0	364,520	4.2	364,520	4.6
資本準備金	259,120	3.2	0.0	259,120	2.9	259,120	3.3
連結剰余金	273,143	3.3	51.2	559,926	6.4	546,248	6.9
其他有価証券評価差額金	8,151	0.1	-	2,867	0.0	9,829	0.1
為替換算調整勘定	3,011	0.0	-	7,130	0.1	2,039	0.1
資本合計	891,643	10.9	24.4	1,179,303	13.4	1,162,098	14.8
負債、少数株主持分及び資本合計	8,184,607	100.0	7.2	8,819,420	100.0	7,883,864	100.0

中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	当中間連結会計期間 〔自 平成13年 4月 1日〕 〔至 平成13年 9月 30日〕			前中間連結会計期間 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成12年 9月 30日〕		前連結会計年度 〔自 平成12年 4月 1日〕 〔至 平成13年 3月 31日〕	
	金 額	百分比	増減率	金 額	百分比	金 額	百分比
売上高	11,850,264	100.0	5.0	12,469,167	100.0	23,190,089	100.0
売上原価	10,946,759	92.4	3.9	11,388,358	91.3	21,209,128	91.5
売上総利益	903,504	7.6	16.4	1,080,808	8.7	1,980,961	8.5
販売費及び一般管理費	1,059,871	8.9	18.3	895,791	7.2	1,826,085	7.9
営業利益又は営業損失()	156,366	1.3	-	185,016	1.5	154,875	0.6
営業外収益	(9,913)	0.1	54.7	(21,885)	0.1	(96,257)	0.4
1. 受取利息	1,363			1,579		3,242	
2. 受取配当金	756			599		985	
3. 為替差益	-			14,563		80,199	
4. 販売促進協賛金	5,334			476		4,017	
5. その他	2,459			4,667		7,811	
営業外費用	(58,461)	0.5	9.6	(53,351)	0.4	(99,445)	0.4
1. 支払利息	41,305			47,542		87,826	
2. 為替差損	10,181			-		-	
3. その他	6,973			5,808		11,619	
経常利益又は経常損失()	204,914	1.7	-	153,551	1.2	151,687	0.6
特別利益	(42,249)	0.3	261.7	(11,682)	0.1	(11,381)	0.1
1. 貸倒引当金戻入益	-			11,682		-	
2. 保険満期差益	42,249			-		11,381	
特別損失	(98,924)	0.8	118.4	(45,286)	0.4	(55,813)	0.2
1. 固定資産売却損	5,724			1,803		1,803	
2. 固定資産除却損	216			23,662		23,717	
3. 投資有価証券売却損	8,481			-		1,374	
4. 投資有価証券評価損	72,980			-		-	
5. 役員退職金	11,520			-		-	
6. 店舗閉鎖損失	-			10,722		10,722	
7. 退職給付引当金繰入額	-			9,098		18,196	
税金等調整前中間(当期)純利益又は 税金等調整前中間純損失()	261,589	2.2	-	119,946	0.9	107,254	0.5
法人税、住民税及び事業税	1,406	0.0	97.8	63,075	0.4	77,963	0.3
法人税等調整額	27,467	0.2	-	4,807	0.0	18,709	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	235,529	2.0	-	61,678	0.5	48,000	0.2

中間連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日〕		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月30日〕		〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月31日〕	
連結剰余金期首残高		546,248		517,697		517,697
連結剰余金減少高						
配当金	37,576	37,576	19,450	19,450	19,450	19,450
中間(当期)純利益又は 中間純損失()		235,529		61,678		48,000
連結剰余金中間期末(期末)残高		273,143		559,926		546,248

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
		〔自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月 30日〕	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成12年 9月 30日〕	〔自 平成12年 4月 1日 至 平成13年 3月 31日〕
		金 額	金 額	金 額
・ 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益又は税金等調整前中間純損失()		261,589	119,946	107,254
減価償却費		26,621	22,441	48,653
新株発行費償却費		1,525	1,525	3,051
賞与引当金の減少額		5,938	141	434
貸倒引当金の増減額		2	9,782	15,903
退職給付引当金の増減額		5,686	6,779	13,838
受取利息及び受取配当金		2,119	2,178	4,228
支払利息		41,305	47,542	87,826
投資有価証券売却損		8,481	-	1,374
投資有価証券評価損		72,980	-	-
有形固定資産売却損		5,724	1,803	1,803
有形固定資産除却損		216	23,662	23,717
店舗閉鎖損失		-	10,722	10,722
売上債権の増加額		146,847	856,127	512,201
その他資産の増減額		91,337	20,794	109,622
たな卸資産の増減額		39,552	272,310	47,392
仕入債務の増減額		152,213	22,299	257,796
その他負債の増減額		201,698	110,564	73,135
未払消費税等の増減額		16,497	64,804	32,015
小 計		471,848	903,450	158,427
利息及び配当金の受取額		2,207	2,100	4,171
利息の支払額		44,888	50,285	84,606
法人税等の支払額		15,789	122,938	176,257
営業活動によるキャッシュ・フロー		530,318	1,074,574	98,264
・ 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		32,972	100,093	131,592
投資有価証券の売却による収入		23,889	-	29,526
有形固定資産の売却による収入		500	1,639	1,935
保証金の払込による支出		107,252	56,750	109,443
保証金の回収による収入		12,729	3,377	8,277
定期預金預入による支出		99,674	62,681	193,998
定期預金払戻による収入		223,144	33,000	131,506
有形固定資産の取得による支出		24,945	42,430	91,399
無形固定資産の取得による支出		942	1,807	3,647
貸付金の回収による収入		3,406	3,293	6,642
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,117	222,453	352,195
・ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の増加額		921,233	1,418,930	379,622
長期借入れによる収入		120,000	39,984	39,984
長期借入金の返済による支出		135,194	95,368	289,543
配当金の支払額		37,576	19,450	19,450
株式の発行による収入		-	263,200	263,200
財務活動によるキャッシュ・フロー		868,463	1,607,296	373,813
・ 現金及び現金同等物に係る換算差額		983	786	8,368
・ 現金及び現金同等物の増減額		337,011	309,481	68,277
・ 現金及び現金同等物の期首残高		146,062	214,340	214,340
・ 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		483,074	523,822	146,062

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 2社
連結子会社の名称 (株)セイワ物流、REXUS INTERNATIONAL CORPORATION

2. 持分法の適用に関する事項

非連結子会社及び関連会社はありません。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間連結会計期間末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

デリバティブ …… 時価法

たな卸資産

商品・未着商品 …… 主として個別法による原価法

貯蔵品 …… 最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産 …… 当社及び国内連結子会社は、建物は定額法、建物以外については定率法、また、在外連結子会社は定率法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～44年

機械装置及び運搬具 5～9年

その他 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算しており、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(5) 重要なリ - ス取引の処理方法

当社及び国内連結子会社は、リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロ - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 当社及び国内連結子会社は、税抜き方式を採用しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロ - 計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結貸借対照表に関する注記事項

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1.有形固定資産の減価償却累計額	433,589千円	403,863千円	418,687千円
2.担保に供している資産及びその対応債務			
(1)担保に供している資産	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
現金及び預金	110,149千円	110,000千円	110,149千円
建物及び構築物	480,051千円	492,873千円	485,083千円
土地	626,036千円	626,036千円	626,036千円
保険積立金	193,982千円	438,836千円	287,654千円
その他(投資有価証券)	90,735千円	111,711千円	103,569千円
計	1,500,954千円	1,779,457千円	1,612,492千円
(2)上記に対応する債務	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
短期借入金	3,357,327千円	3,744,728千円	2,775,467千円
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	469,646千円	699,015千円	504,840千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	301,212千円	497,672千円	499,799千円
計	4,128,186千円	4,941,416千円	3,780,106千円
3.偶発債務			
従業員の金融機関からの借入金に対する 債務保証	当中間連結会計期間 10,660千円	前中間連結会計期間 9,198千円	前連結会計年度 11,334千円
4.受取手形割引高	当中間連結会計期間 - 千円	前中間連結会計期間 157,123千円	前連結会計年度 104,048千円
5.中間連結会計期間末日満期手形の処理			
中間連結会計期間末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。			
	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
受取手形	19,449千円	836千円	21,749千円
支払手形	20,152千円	12,755千円	22,075千円

中間連結損益計算書に関する注記事項

1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
荷造運賃	140,108千円	151,379千円	320,297千円
貸倒引当金繰入額	2千円	1,900千円	15,903千円
給料手当	321,086千円	215,660千円	461,683千円
賞与引当金繰入額	49,224千円	55,456千円	55,163千円
退職給付引当金繰入額	2,498千円	7,256千円	14,292千円

2. 固定資産売却損の内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
建物及び構築物	- 千円	1,660千円	1,660千円
有形固定資産のその他	5,724千円	142千円	142千円

3. 固定資産除却損の内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
建物及び構築物	- 千円	23,662千円	23,662千円
機械装置及び運搬具	216千円	- 千円	54千円

4. 店舗閉鎖損失の内訳

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
店舗設備除却損	- 千円	7,099千円	7,099千円
保証金解約損	- 千円	3,622千円	3,622千円

中間連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項

現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高と中間連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	<u>当中間連結会計期間</u>	<u>前中間連結会計期間</u>	<u>前連結会計年度</u>
現金及び預金勘定	1,220,377千円	1,381,784千円	1,036,835千円
預入期間が3か月を超える定期預金	737,302千円	857,961千円	890,773千円
現金及び現金同等物	<u>483,074千円</u>	<u>523,822千円</u>	<u>146,062千円</u>

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	415,455千円	- 千円	250,115千円
減価消却累計額相当額	120,286千円	- 千円	89,755千円
期末残高相当額	295,168千円	- 千円	160,359千円

(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
取得価額相当額	444,066千円	134,802千円	270,712千円
減価消却累計額相当額	131,472千円	80,298千円	100,879千円
期末残高相当額	312,593千円	54,503千円	169,833千円

(注) 上記金額のうち主なものは、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	76,599千円	- 千円	47,710千円
1 年 超	221,744千円	- 千円	115,287千円
合 計	298,343千円	- 千円	162,997千円

(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
1 年 内	82,350千円	26,729千円	50,640千円
1 年 超	230,243千円	27,774千円	119,193千円
合 計	312,593千円	54,503千円	169,833千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	35,794千円	- 千円	33,523千円
減価償却費相当額	33,327千円	- 千円	30,395千円
支払利息相当額	2,919千円	- 千円	2,846千円

(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。

	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	前連結会計年度
支払リース料	35,587千円	13,606千円	33,523千円
減価償却費相当額	35,587千円	13,606千円	33,523千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,217,311	632,952	11,850,264	-	11,850,264
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	225,016	-	225,016	225,016	-
計	11,442,328	632,952	12,075,280	225,016	11,850,264
営業費用	11,443,968	611,904	12,055,872	49,241	12,006,631
営業利益（又は営業損失）	1,640	21,048	19,407	175,774	156,366

（注）1. 事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

（表示方法の変更）

従来、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める外食事業の割合が、いずれも10%未満であったため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しておりましたが、当該セグメントの営業利益の金額の絶対値が卸売事業の営業損失の金額の絶対値の10%以上となったため、事業の種類別セグメント情報を記載しております。

なお、当中間連結会計年度の事業区分によった場合の前中間連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,259,215	209,951	12,469,167	-	12,469,167
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	81,647	-	81,647	81,647	-
計	12,340,862	209,951	12,550,814	81,647	12,469,167
営業費用	11,928,155	229,504	12,157,659	126,490	12,284,150
営業利益（又は営業損失）	412,706	19,552	393,154	208,137	185,016

2. 各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,774千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. （会計処理方法の変更）

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用については、従来、外食事業の重要性が低く、そのほとんどが卸売事業に係るものであったため、卸売事業に含めておりましたが、外食事業の重要性が増し、今後も増加していくことが見込まれることから、セグメント情報をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の卸売事業の営業費用及び営業損失が175,774千円減少しております。

前連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	卸売事業	外食事業	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	22,672,123	517,966	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	193,117	-	193,117	193,117	-
計	22,865,241	517,966	23,383,207	193,117	23,190,089
営業費用	22,652,529	575,802	23,228,331	193,117	23,035,214
営業利益（又は営業損失）	212,711	57,836	154,875	-	154,875

（注）1．事業区分の方法

事業内容の種類により区分しております。

2．各事業区分の主な内容

卸売事業...食肉及び食肉加工品の卸売

外食事業...主に焼肉店等の店舗展開・運営

3．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

2．所在地別セグメント情報

最近2連結会計年度の所在地別セグメント情報は次のとおりであります。

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	11,829,576	20,688	11,850,264	-	11,850,264
(2) セグメント間の内部売上高	-	1,564,003	1,564,003	1,564,003	-
計	11,829,576	1,584,691	13,414,267	1,564,003	11,850,264
営業費用	11,818,211	1,575,626	13,393,838	1,387,207	12,006,631
営業利益（又は営業損失）	11,364	9,064	20,429	176,796	156,366

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は175,774千円であり、その主なものは親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用であります。

3．（会計処理方法の変更）

親会社の総務、経理部門等の管理部門に係る費用については、従来、日本に含めておりましたが、事業の種類別セグメント情報の注4．に記載されている理由により、当中間連結会計期間より配賦不能営業費用として消去又は全社の項目に含めることとしました。

この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当中間連結会計期間の日本の営業費用及び営業損失が175,774千円減少しております。

前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,448,116	21,050	12,469,167	-	12,469,167
(2) セグメント間の内部売上高	-	2,266,659	2,266,659	2,266,659	-
計	12,448,116	2,287,709	14,735,826	2,266,659	12,469,167
営業費用	12,258,227	2,293,336	14,551,563	2,267,413	12,284,150
営業利益（又は営業損失）	189,889	5,626	184,263	753	185,016

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：千円）

	日 本	北 米	計	消去又は全社	連 結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	23,165,730	24,359	23,190,089	-	23,190,089
(2) セグメント間の内部売上高	-	3,606,525	3,606,525	3,606,525	-
計	23,165,730	3,630,885	26,796,615	3,606,525	23,190,089
営業費用	22,939,364	3,705,294	26,644,659	3,609,444	23,035,214
営業利益（又は営業損失）	226,365	74,409	151,956	2,919	154,875

（注）1．国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北 米 ... 米国

2．営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額はありません。

3．海外売上高

当中間連結会計期間（自平成13年4月1日 至平成13年9月30日）、前中間連結会計期間（自平成12年4月1日 至平成12年9月30日）及び前連結会計年度（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

海外売上高は、いずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

有 価 証 券

・当中間連結会計期間末（平成13年9月30日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	中間連結貸借対照表計上額	<u>差 額</u>
株 式	172,992千円	158,937千円	14,054千円
合 計	172,992千円	158,937千円	14,054千円

2．時価のない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式 8,091千円

・前中間連結会計期間末（平成12年9月30日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

	<u>取 得 原 価</u>	中間連結貸借対照表計上額	<u>差 額</u>
株 式	202,863千円	207,807千円	4,943千円
合 計	202,863千円	207,807千円	4,943千円

2．時価のない有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50,000千円

・前連結会計年度末（平成13年3月31日現在）

有 価 証 券

1．その他有価証券で時価のあるもの

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	<u>取 得 原 価</u>	連結貸借対照表計上額	<u>差 額</u>
株 式	59,389千円	64,397千円	5,008千円

連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの

	<u>取 得 原 価</u>	連結貸借対照表計上額	<u>差 額</u>
株 式	144,073千円	122,117千円	21,955千円
合 計	203,462千円	186,514千円	16,947千円

2．前連結会計年度中に売却したその他有価証券

売 却 額 29,526千円

売 却 損 1,374千円

3．時価のない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 50,000千円

デリバティブ取引関係

当社グループにおけるデリバティブ取引についてはヘッジ会計を適用しており、注記すべき事項はありません。また、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているものについては、開示の対象から除いております。

平成14年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成13年11月16日

上場会社名 株式会社シンワ

上場取引所 大

コード番号 2654

本社所在都道府県 大阪府

問合せ先 責任者役職名 取締役管理部長

氏名 山口 昇

TEL (06) 6683-3101

決算取締役会開催日 平成13年11月16日

中間配当制度の有無 有

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1 13年9月中間期の業績(平成13年4月1日～平成13年9月30日)

(百万円未満切捨て)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年9月中間期	11,824	5.0	167	-	206	-
12年9月中間期	12,446	-	177	-	132	-
13年3月期	23,161		207		125	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	236	-	43	99
12年9月中間期	48	-	9	80
13年3月期	32		6	42

(注) 期中平均株式数 13年9月中間期 5,368,000株 12年9月中間期 4,901,333株 13年3月期 5,134,666株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高, 営業利益, 経常利益, 中間(当期)純利益におけるパーセント表示は, 対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
13年9月中間期	-	-		
12年9月中間期	-	-		
13年3月期			7	00

(注) 13年9月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
13年9月中間期	8,150	829	10.2	154	51
12年9月中間期	8,802	1,129	12.8	210	37
13年3月期	7,889	1,101	14.0	205	20

(注) 期末発行済株式数 13年9月中間期 5,368,000株 12年9月中間期 5,368,000株 13年3月期 5,368,000株
 期末自己株式数 13年9月中間期 - 株 12年9月中間期 - 株 13年3月期 - 株

2 14年3月期の業績予想(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期末	
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	19,800	510	520	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 96円 87銭

中間貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年 9月30日現在)			前 中 間 期 末 (平成12年 9月30日現在)		前 期 末 (平成13年 3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)		%	%		%		%
流動資産							
1. 現金及び預金	1,111,190			1,287,568		969,824	
2. 受取手形	206,527			124,178		96,573	
3. 売掛金	3,137,278			3,416,313		3,100,654	
4. たな卸資産	1,295,872			1,561,367		1,335,898	
5. その他	76,533			64,651		78,495	
6. 貸倒引当金	30,409			13,046		31,152	
流動資産合計	5,796,993	71.1	10.0	6,441,033	73.2	5,550,294	70.4
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	760,493			648,650		735,448	
(2) 土地	666,661			666,661		666,661	
(3) その他	29,437			25,177		29,116	
有形固定資産合計	1,456,593	17.9	8.7	1,340,489	15.2	1,431,226	18.1
2. 無形固定資産	26,597	0.3	4.4	27,831	0.3	27,072	0.3
3. 投資その他の資産							
(1) 保険積立金	193,982			438,836		287,654	
(2) その他	687,757			554,565		602,628	
(3) 貸倒引当金	16,385			8,064		15,642	
投資その他の資産合計	865,355	10.6	12.2	985,338	11.2	874,640	11.1
固定資産合計	2,348,546	28.8	0.2	2,353,659	26.7	2,332,939	29.5
繰延資産							
新株発行費	4,577			7,629		6,103	
繰延資産合計	4,577	0.1	40.0	7,629	0.1	6,103	0.1
資産合計	8,150,116	100.0	7.4	8,802,322	100.0	7,889,337	100.0

(単位：千円)

期 別 科 目	当 中 間 期 末 (平成13年9月30日現在)			前 中 間 期 末 (平成12年9月30日現在)		前 期 末 (平成13年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	増 減 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)			%		%		%
流動負債							
1. 支払手形	240,385			139,464		185,695	
2. 買掛金	1,473,079			1,451,095		1,721,848	
3. 短期借入金	4,509,747			4,800,192		3,684,905	
4. 未払金	293,949			558,807		520,733	
5. 未払法人税等	463			50,488		11,587	
6. 賞与引当金	46,499			51,980		51,508	
7. その他	284,180			88,431		137,749	
流動負債合計	6,848,305	84.0	4.1	7,140,460	81.1	6,314,028	80.0
固定負債							
1. 長期借入金	387,696			526,644		408,448	
2. 退職給付引当金	5,314			5,618		10,805	
3. その他	79,354			300		54,545	
固定負債合計	472,365	5.8	11.3	532,562	6.1	473,798	6.0
負債合計	7,320,670	89.8	4.6	7,673,022	87.2	6,787,826	86.0
(資本の部)							
資本金	364,520	4.4	0.0	364,520	4.2	364,520	4.6
資本準備金	259,120	3.2	0.0	259,120	2.9	259,120	3.3
利益準備金	30,000	0.4	15.4	26,000	0.3	26,000	0.3
その他剰余金							
1. 任意積立金							
別途積立金	420,000			420,000		420,000	
2. 中間(当期)未処分利益又は 中間純損失()	236,041			56,792		41,700	
その他剰余金合計	183,958	2.3	61.4	476,792	5.4	461,700	5.9
その他有価証券評価差額金	8,151	0.1	-	2,867	0.0	9,829	0.1
資本合計	829,446	10.2	26.6	1,129,299	12.8	1,101,510	14.0
負債及び資本合計	8,150,116	100.0	7.4	8,802,322	100.0	7,889,337	100.0

中間損益計算書

(単位：千円)

科 目	当 中 間 期			前 中 間 期		前 期	
	〔 自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月 30 日 〕			〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成12年 9 月 30 日 〕		〔 自 平成12年 4 月 1 日 至 平成13年 3 月 31 日 〕	
	金 額	百分比	増減比	金 額	百分比	金 額	百分比
・ 売上高	11,824,198	100.0	5.0	12,446,078	100.0	23,161,422	100.0
・ 売上原価	10,971,960	92.8	3.7	11,389,384	91.5	21,177,165	91.4
売上総利益	852,238	7.2	19.3	1,056,693	8.5	1,984,256	8.6
・ 販売費及び一般管理費	1,019,572	8.6	16.0	879,311	7.1	1,776,764	7.7
営業利益又は営業損失()	167,334	1.4	-	177,381	1.4	207,491	0.9
・ 営業外収益	10,019	0.1	34.4	7,454	0.1	15,738	0.1
・ 営業外費用	49,292	0.4	5.3	52,044	0.4	98,011	0.4
経常利益又は経常損失()	206,606	1.7	-	132,791	1.1	125,218	0.6
特別利益	42,249	0.3	261.7	11,681	0.1	11,381	0.0
特別損失	98,707	0.8	128.6	43,188	0.4	51,562	0.2
税引前中間(当期)純利益又は 税引前中間純損失()	263,065	2.2	-	101,283	0.8	85,037	0.4
法人税、住民税及び事業 税	716	0.0	98.8	57,735	0.4	70,316	0.3
法人税等調整額	27,615	0.2	-	4,516	0.0	18,252	0.0
中間(当期)純利益又は 中間純損失()	236,166	2.0	-	48,064	0.4	32,973	0.1
前期繰越利益	124			8,727		8,727	
中間配当額	-			-		-	
中間配当に伴う利益 準備金積立額	-			-		-	
中間(当期)未処分利益又は 中間未処理損失()	236,041			56,792		41,700	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有 価 証 券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

(2) デリバティブ …… 時価法

(3) た な 卸 資 産

商品・未着商品 …… 個別法による原価法

貯 蔵 品 …… 最終仕入原価法による原価法

2. 固定資産の減価償却方法

有形固定資産 …… 建物は定額法、建物以外については定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 7～44年

そ の 他 3～20年

無形固定資産 …… 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を考慮し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち、当中間会計期間の負担額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当中間会計期間末における退職給付債務及び年金資産の額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リ - ス取引の処理方法

リ - ス物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リ - ス取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約取引について振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 …… 為替予約取引

ヘッジ対象 …… 外貨建金銭債務及び外貨建予定取引

ヘッジ方針

外貨建の商品代金の支払いについて、将来の取引市場での為替相場変動リスクを回避する目的で行っており、原則として外貨建仕入契約残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとし、投機目的のデリバティブ取引は、行わない方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

キャッシュ・フロー - 変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理 …… 税抜き方式を採用しております。

なお、仮受消費税等と仮払消費税等の中間期末残高の相殺後の金額は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

中間貸借対照表に関する注記事項

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1. 有形固定資産の減価償却累計額	403,143千円	363,006千円	384,198千円
2. 担保に供している資産及びその対応債務			
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
(1) 担保に供している資産			
現金及び預金	110,149千円	110,000千円	110,149千円
建物	480,051千円	492,873千円	485,083千円
土地	626,036千円	626,036千円	626,036千円
保険積立金	193,982千円	438,836千円	287,654千円
その他(投資有価証券)	90,735千円	111,711千円	103,569千円
計	1,500,954千円	1,779,457千円	1,612,492千円
(2) 上記に対応する債務			
短期借入金	3,357,327千円	3,744,728千円	2,775,467千円
長期借入金 (1年内の返済予定額を含む)	469,646千円	699,015千円	505,191千円
関税等の未払金に対する 損害保険会社による保証	301,212千円	497,672千円	499,799千円
計	4,128,186千円	4,941,416千円	3,780,106千円
3. 偶発債務			
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
従業員の金融機関からの借入金に 対する債務保証	10,660千円	9,198千円	11,334千円
4. 受取手形割引高	- 千円	157,123千円	104,048千円
5. 中間期末日満期手形の会計処理			
中間期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当 中間期末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。			
	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
受 取 手 形	19,449千円	836千円	21,749千円
支 払 手 形	20,152千円	12,755千円	22,075千円

中間損益計算書に関する注記事項

1. 営業外収益のうち主要なもの	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
受 取 利 息	1,357千円	1,579千円	3,231千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
支 払 利 息	41,208千円	46,236千円	86,432千円
3. 特別損失のうち主要なもの	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
固 定 資 産 売 却 損	5,724千円	- 千円	1,803千円
固 定 資 産 除 却 損	- 千円	23,662千円	23,662千円
投 資 有 価 証 券 評 価 損	72,980千円	- 千円	- 千円
店 舗 閉 鎖 損 失	- 千円	- 千円	10,722千円
4. 減価償却実施額	<u>当 中 間 期</u>	<u>前 中 間 期</u>	<u>前 期</u>
有 形 固 定 資 産	23,567千円	17,276千円	38,468千円
無 形 固 定 資 産	2,698千円	2,528千円	5,126千円

リース取引に関する注記事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
取得価額相当額	415,455千円	- 千円	250,115千円
減価償却累計額相当額	120,286千円	- 千円	89,755千円
期末残高相当額	295,168千円	- 千円	160,359千円

(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
取得価額相当額	444,066千円	134,802千円	270,712千円
減価償却累計額相当額	131,472千円	80,298千円	100,879千円
期末残高相当額	312,593千円	54,503千円	169,833千円

(注) 上記金額のうち主なものは、「工具、器具及び備品」であります。

(2) 未経過リース料期末残高相当額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	76,599千円	- 千円	47,710千円
1 年 超	221,744千円	- 千円	115,287千円
合 計	298,343千円	- 千円	162,997千円

(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
1 年 内	82,350千円	26,729千円	50,640千円
1 年 超	230,243千円	27,774千円	119,193千円
合 計	312,593千円	54,503千円	169,833千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	35,794千円	- 千円	33,523千円
減価償却費相当額	33,327千円	- 千円	30,395千円
支払利息相当額	2,919千円	- 千円	2,846千円

(注) なお、上記金額は支払利子相当額を控除したものであり、「支払利子込み法」により算定した金額は、下記のとおりであります。

	当 中 間 期	前 中 間 期	前 期
支払リース料	35,587千円	13,606千円	33,523千円
減価償却費相当額	35,587千円	13,606千円	33,523千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

有価証券関係に関する注記事項

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。